



エイプリル社の持続可能な森林経営政策(SFMP 2.0)に 関するステークホルダー諮問委員会(SAC)

第15回会合

ジャカルタ（インドネシア）、2019年4月3日～4日

| | |
|------------------------|--|
| SAC委員 | 1. Mr. Joe Lawson (<i>Chair</i>) ジョー・ローソン（委員長） 2. Pak Al Azhar パク・アル・アザール 3. Prof. Jeffrey Sayer ジェフリー・セイヤー教授 4. Dr. Neil Byron ニール・バイロン博士 5. Ibu Erna Witoelar イブ・エルナ・ウィテラー |
| 臨席者 | SAC会合の初日には、第三者泥炭専門家ワーキンググループ（IPEWG）からオブザーバー1名が参加 |
| 討議事項 | |
| 開会の時及び概要説明 | <ul style="list-style-type: none">SACの会合に先立って、SACの役割、機能、構成及び今後の方向性を考察する内部評価ワークショップが実施されました。このワークショップには、SACの委員全員及びエイプリル社の上級管理職が参加しました。このワークショップでは、エイプリル社の長期戦略の方向性を話し合う、SAC側とエイプリル社の上級管理職による討議が行われました。SACの委員長は、会合の冒頭において、このワークショップで行われた討議の要点の概要を説明しました。SACは、今後も、現地コミュニティがエイプリル社の持続可能性の道程の一端を担う重要性を重視していきます。 |
| 1. SFMP 2.0の保証プロセス2019 | KPMGの代表は、SFMP 2.0の2019年保証計画を発表しました。KPMGは、SACの依頼を受けて、SFMP 2.0の主要コミットメントの進捗状況に関するSFMP 2.0第三者報告書の作成に従事しています。これにより、KPMGは、エイプリル社のSFMP 2.0実施に対する調査結果を、SACに報告することになっています。SFMPの保証プロセスの範囲は、ここ数年にわたって変更が施され、2014年から、SFMP保証プロセスに関する中間報告書2部及び最終報告書2部が提出されています。 |
| | 2019年の保証プロセスでは、SFMP 2.0に特定した指標3項目を詳細に評価するための新たなサブ指標9項目を組み込んだ、10項目の指標を網羅する意向です。この指標一式は、前回のステークホルダー会合で特定されたステークホルダー優先項目に加え、入力情報、報道内容及び、不適合及び改善機会に関連するエイプリル社のアクションプランの対象地域に基づいて選定されました。 |

2019年2月に実施された、SFMP保証プロセスの準備作業として、以下などが実施されました。

- コンセプションサンプルの選定に向けたKPMGの視察計画立案。
- 保証計画についてフィードバックを提示するための、SACによるステークホルダーへのコンサルテーション。
- 保証プロセスを担当するステークホルダー代表の選定に向けたSACと現地ステークホルダー間の会合。これにより、2人の代表がオブザーバーとして選定され、2019年4月の現場検証に参加する予定です。このオブザーバー2人は、昨年のSFMP保証プロセスにも参加されました。

エイプリル社は、SACに、保証プロセスの支援用に毎年提供される資源量についての説明を行い、今回の保証プロセスに必要な詳細レベルについて質問しました。

SAC側の回答

- SACは、コミュニティが保証プロセスに携わることを重要だと考えます。これは、現地の当事者意識及び保証プロセスの持続性を高める上で有用です。
- SACは、現地のステークホルダーによる知識の移転及び参加型モニタリングが進められ、これによって前述のコミュニティ参加が実現できることを高く評価します。
- SACは、保証プロセスにはエイプリル社の多大な努力が不可欠であり且つ、プロセスの効率を高める余地があると考えます。SACは、SFMP 2.0の保証プロセスの価値は、これに対するコストを上回るものだと強く主張します。

2. IPEWG

IPEWGは、2019年3月25日から27日にかけて、パンカラン・クリンチにおいて、第11回会合を開催しました。このIPEWG会合には、SAC委員2人が参加し、この会合の場でSAC側の見解が提示されました。SACは、IPEWG会合でオブザーバーを務めることにより、IPEWGの進展及び課題をより深く理解できるという見解を示しました。SACは、また、IPEWGだけでなく、エイプリル社の他の諮問委員会（例えば、リアウ生態系回復（RER）諮問委員会）との連携も強化していきたいと考えています。これは、各委員会の会合に相互に参加することによって実現できるものです。こうした参加活動により、知識の共有を実現し、委員会間の連携及び意思疎通を強化することが可能になります。IPEWGの代表の1人から、SACとの連携は、特に、IPEWGの科学的アプローチという背景に、多様な観点を組み合わせたアプローチを導入する上で重要だとするIPEWGの見解が述べられました。

SACは、エイプリル社の業務における科学の重要性及び泥炭の重要性も理解しています。SACもIPEWGも、IPEWGの科学的利益の活用は、コミュニティ及び大規模なステークホルダーとのとの交流によって実現できることに同意しました。ただし、かかる交流に向けたアウ

トリーチ戦略の決定は簡単ではないと、SACは考えています。SACは、これを踏まえて当委員会の役割を想定しており、SACは、IPEWGの尽力を後押しする役割を果たしていけると考えております。

SACはエイプリル社から、IPEWGの最新情報についても報告を受けました。今回のIPEWG会合からIPEWGの国内委員2名が新たに参加されたこと及び、エイプリル社の泥炭の地盤沈下データを調査基準に用いた、地盤沈下に関する論文が科学ジャーナルに掲載されたことでした。

SAC側の回答

- SACは、意思疎通及び連携の強化、知識の共有、SACとIPEWGの共同会合は、意思疎通及び連携の強化、知識の共有及び解決策の模索に共同でと取り組む手段になり得ると考えました。
- SACは、次回のSACステークホルダーフォーラムへの参加をIPEWGに要請します。
- SACは、IPEWGに対し、大規模なステークホルダーにその活動成果を提示することを推奨します。

3. ランドスケープ再生イニシアティブ

RERの代表の1人から、ランドスケープ再生イニシアティブについて、Tanah Air Beta（私の祖国）ワークショップの重要な見解が提示されました。このワークショップは、2019年1月に、RERとTanah Air Betaの主催によりクリンチで行われました。参加者は、このランドスケープ再生イニシアティブワークショップの場で、3つの主要分野、即ち、カンパーを学習ランドスケープにすること、紛争解決における科学及び慣行の応用及び、変化に向けた空間の創造について、エイプリル社／RERに、参加者の構想及びインプットを提供しました。

RERは、SACに、カンパー半島ランドスケープ統合管理計画（ILMP）に関する最新情報についてプレゼンテーションを行い、カンパーのステークホルダーにランドスケープアプローチの価値を実証する上での現在の課題及び利用可能な機構並びに、関連当局との連携について説明しました。

RERチームは、SACに、トラの避難に向けてRERが西ジャワ自然資源保全センター（BKSDA）に行った支援についての最新情報も提供しました。このトラの捕獲計画の時系列が簡潔に提示されました。これを見ると、RER巡回チームの仕掛けたわなに捕獲された虎が、西スマトラのPR-HSDIに無事に送られた様子及び、虎の探索及びリハビリ支援に向けたRERとBKSDA間の連携が一目でわかります。

SAC側の回答

- SACは、Tanah Air Betaにより実施されたランドスケープ再生イニシアティブを高く評価します。
- SACは、ランドスケーププロセスが管轄境界を超えて進められていることを改めて確認しました。SACは、これにより、エイプリル社に対し、ランドスケーププロセスを推進するにあたって、関連政府機関と協力することを奨励しました。
- SACは、虎の救出及び今後の調査に対する地方自治体への支援に向けた、RERの支援活動及び迅速な措置を高く評価します。

4. 保全林管理枠組み

エイプリル社は、特定された価値を有効に保護、復旧及び強化すると共に、SFMP 2.0実施であるエイプリル社の保全コミットメントに取り組む、包摂的且つ持続可能な保全林管理枠組みの策定に向けた最終目標を明らかにしました。この枠組みには、順応的管理、ステークホルダーとの交流及び連携、脅威、価値及びトレードオフの特定、権利と責任の明確化及び、情報共有と能力開発等の要素が組み込まれています。

保全林管理の構築に必要な措置には、保全林マップの作成、HCV（保護価値の高い地域の有無）評価に基づく管理マトリクスの整備、保全管理計画案及びマップの策定、保全林コミュニティの参加申請などが組み込まれています。このプロセスの成果は、最終的に、保全管理計画、アクションプラン、モニタリングマトリクス及び、保全林行動マップで構成される枠組みという、エステートレベルでの所有権になります。エイプリル社は、ランドスケープコネクティビティを確保するために、半径5キロメートル地域の分析及びモニタリングも組み込む予定です。これによって、健全な森林面積の拡大に不可欠な外部リンクが特定されます。

巻き込みプロセスにおけるコミュニティの反応についてSACが尋ねたところ、エイプリル社は、保全活動への参加に対するコミュニティの関心は低いと説明しました。エイプリル社は、市場アクセスの点でコミュニティを支援し且つ、共同マップ演習にコミュニティを参加させる必要もあると認識しています。SACも、コミュニティがプロジェクトに関心を持つようにするためには、多大な努力が必要であり、コミュニティを参加させるには、これを持続させるための社会経済的インセンティブを組み込まなければならないと考えています。

エイプリル社は、そのセッション内に散在する野生生物を持続的に追跡するための野生生物アトラスを作成したいと考えていると説明しました。エイプリル社はSACに、HCSAの進捗状況に関する最新情報も提示し、当該村落集団は、HSCモデルへの参加にあまり関心がないと述べました。

エイプリル社は、セッションを締めくくるにあたって、稀有な絶滅危惧種の保護に特定したコミットメント基準について言及する、SFMP 2.0の付属資料の承認を要請しました。

SAC側の回答

- SACは、エイプリル社に対し、コミュニティを保全林管理プログラムに参加させるための社会経済的イニシアティブを奨励すべきだと考えます。
- SACは、野生生物アトラスの作成に役立てるための絶滅危惧種の保護に向けた専門知識を導入するというエイプリル社の考え方を強く支持します。
- 絶滅危惧種の保護に特定した基準を追加するSFMP 2.0の付属資料を承認します。

5. サプライヤコンプライアンス

エイプリル社は、セッションの初めに、現在擁するサプライヤの数について述べました。これは、同社がSAC会合においてSACに説明した数とほぼ同じでした。エイプリル社は、サプライヤー一覧は、APRIL Dashboardで閲覧できる一覧と同じであることを示しました。エイプリル社は、サプライヤとの関係を強化し、SFMP 2.0コミットメントに対する信頼と支援を得る意図で、オープン市場サプライヤ（Open Market Supplier）を、エイプリル社のパルプ及び製紙工場が稼働するパンカラン・クリンチへの視察に招待しました。招待を受けたサプライヤ10社のうち8社が視察に参加しました。この視察には、エイプリル社のパルプ及び製紙工場の視察だけでなく、エイプリル社の持続可能性の道程及び同社がこれを遂行する理由に関する討議も組み込まれています。エイプリル社は、原料木材調達からコミュニティとの関係にまで及ぶ、SFMP 2.0コンプライアンスについて説明しました。同社からは、コミュニティを巻き込む火災防止プログラム、略称FFVPの最良事例についての説明もありました。エイプリル社は、FFAの一員になることをサプライヤに奨励しています。

エイプリル社は、サプライヤの数社が、持続可能性に対する内部方針について公表するようになり、これは、コミットメントに対する同社の真剣さを表す1つの前向きな指標であると述べました。SACは、上記の視察後の、エイプリル社とサプライヤの関係の変化について尋ねました。エイプリル社によれば、サプライヤは、エイプリル社の事業規模を目の当たりにし、ステークホルダーの要求を理解したことで、同社の持続可能性コミットメントの重要性を理解するようになったと説明しました。

サプライヤに求められた持続可能性の要求は、他の顧客のものと同じであったかどうかに関するSACの問いに対し、エイプリル社は、他の顧客もほぼ同じコミットメントを要求していると回答した上で、同社の要求は依然として、最も詳細であると説明しました。サプライヤのコミットメント強化に向けて、サプライヤを毎年視察させる計画を立案していることも伝えられました。

SAC側の回答

- SACは、SFMP 2.0実施におけるサプライヤの巻き込み強化に向けたエイプリル社の尽力を高く評価し、プラスの影響に向けた継続的な巻き込み又は、コミットメントが達成されない場合の撤廃という難題を認識しました。
- SACは、サプライヤに持続可能性コミットメントを植え付ける意識を引き続き向上させ且つ、それが全てのサプライヤに届くまで、サプライヤを巻き込み続けるべき

だとエイプリル社に進言します。

6. APR社

APR社は、繊維原料の世界的需要を概括し、ビスコースが伸び傾向にあることを強調しました。APR社は、2019年について、パルプ原料調達、清潔な製造及び、ステーキホルダーの巻き込みを含む、同社の持続可能性の3本柱を引き続き最優先する意向を示しました。この政策は、APR社の事業が、強力な持続可能性ガイドライン及びコミットメントで導かれるようにするものです。APR社は、同社がプランテーションからファッションまで網羅できる唯一の企業であることを理由に、「全て国内で調達」を重視する重要性を認識し、インドネシアの繊維産業の成長及び、4.0産業ロードマップを支える精力的なパートナーになることを切望しています。

APR社は、パルプ原料調達、清潔な製造及び、社会的責任の遂行を含む、その持続可能性政策を、改めてSACに伝えました。この政策は、APR社の事業が、強力な持続可能性ガイドライン及びコミットメントで導かれるようにするものです。APR社は、ISO、OEKO-TEX、USDA Biobased、EU Ecolabel及びヒッグ指数等の、2019-2020年度の認証タイムラインについても説明しました。

APR社は、セッションの最後に、インドネシア産業省による視察、設計者ワークショップ、ステーキホルダーとNGO、顧客及びコミュニティ間の協議及び、12月のAPR社の受託を含む、2018年に発生した重要な出来事について説明しました。

SAC側の回答

- SACは、APR社及び、設計者協会、政府機関及びNGO等の重要なステークホルダーとの連携構築に向けたその尽力を高く評価します。
- SACは、現地コミュニティとの交流の強化及び、リアウ州のバティック促進に向けたビスコース製品の使用を奨励します。
- SACは、APR社が、周辺コミュニティによる工場視察に、これまで以上に積極的な姿勢を示すことを奨励します。

7. NGOからのフィードバック

SAC委員のアル・アザール氏は、SAC委員及びエイプリル社に、2018年12月にペカンバルで行われたNGO会合のフィードバックについて最新情報を提供しました。アル・アザール氏は、SACの勧告は、ステークホルダーの信頼に関連するものであり、SACはSFMP 2.0実施を監視するためのステークホルダーの代表であると、NGOは強く感じているという点を強調しました。広報活動については、出版物は、SACの責務の1つであり、SFMP 2.0実施に関する進捗報告書は重要であるという見解をNGO側は示したということです。エイプリル社は、SACの勧告から導出されたイニシアティブがどれであるかを、その出版物の中で明確に述べる必要もあるということです。NGOからの他の勧告及び要請についても、エイプリ

ル社と討議しました。

アル・アザール氏は、NGOにとって重要な問題、特に、気象気候地球物理庁（BMKG）に準じて乾期に発生すると予想される森林火災に対して、迅速且つ事実に基づくエイプリル社の対応が重要であると述べました。

エイプリル社は、身近な状況を反映した包括的な報告及び、ステークホルダーの現場の声を提供していただいたと、アル・アザール氏に謝意を表しました。エイプリル社は、NGOが提起した懸念も認識しました。広報活動については、エイプリル社は、事実に基づく完全な情報を、NGOを含め、これまで以上に迅速に公衆に提供する方法を模索していく意向を示しました。エイプリル社はSACに対し、森林火災及びホットスポット地域について、環境森林省に最新情報を定期的に提供していると述べました。

SAC側の回答

- SACは、現地NGOとの対話を通じた意思疎通の向上及び信頼構築に向けたアル・アザール氏の尽力を高く評価します。
- SACは、エイプリル社に対し、この対話の成果に基づいて現地NGOに適時に情報を提供し、現地のステークホルダーとより良いパートナーシップを構築するように積極的に活動することを奨励します。
- 2019年2月に公表されたForest Hintsの記事について討議しました。SACは、伐採された地域が、エイプリル社のサプライチェーンに含まれず、コミュニティが運営するAPL社の地域であることに満足しています。

8. ステークホルダーとの交流活動

エイプリル社は、SACに、現地、国及び国際レベルのステークホルダーとの交流活動について最新情報を提示しました。エイプリル社はこれまで、泥炭地管理、村落防火プログラム（FFVP）、SFMP 2.0実施モニタリング及び、現地の漁民団体とRER間のモニタリングに関する覚書等の一連の活動に取り組む様々な現地NGOと協働してきました。エイプリル社は、SACに、今後の連携に向けて連絡を取り合っている現地NGOの一覧も提示しました。エイプリル社は、ごく最近に、ある現地NGOと交換視察を催行しました。これによって、泥炭地の復旧に関する知識交換が助長された他、両当事者間の今後の連携機会が広がりました。

エイプリル社は、国レベルのステークホルダーの巻き込みに関連して、最近参加した、政府主催の泥炭地復旧に関する複数のワークショップについてSACに説明を行いました。エイプリル社は、他にも、男女共同参画におけるリーダーシップ、パルディカルチャー、火災防止及び泥炭地復旧について、NGO、研究所及び学界がそれぞれ主催したイベントに、講演者としても参加しました。エイプリル社は、能力開発に向けた今後のパートナーシッ

プを目指して複数のドナー及びNGOと連絡を取り合っています。エイプリル社は、エイプリルグループの事業が経済及び財政に与える影響に関するインドネシア経済社会研究所（LPEM UI）の調査に関する最新情報もSACに提供しました。この調査は、2018年のデータを組み込んで更新中です。エイプリル社は、基準の作成及び／又は改正プロセスを通じて、登録認証機関及び協会にインプット及びフィードバック提供する活動にも積極的に関与しています。

エイプリル社は、国際レベルのステークホルダーとの交流活動及びその主要分野について、SACに説明を行いました。エイプリル社は、透明性におけるコミットメントを実証するための、SPOTT及びCDP等の報告イニシアティブに引き続き参加する意向を示しました。エイプリル社は、持続可能なランドスケープについても多数の組織と協力する意向です。

SAC側の回答

- SACは、エイプリル社がステークホルダーと交流していることを高く評価し、同社は、持続可能なパートナーシップに向けた努力を最終的に最優先するべきだと考えます。
- SACは、現地、国及び国際レベルのステークホルダーとの交流に対する積極性の向上を高く評価します。
- SACは、エイプリル社に対し、コミュニティ開発というCSRアプローチからパートナーシップへの移行を奨励します。

9. コミュニティ森林

エイプリル社は、小規模栽培者の樹木栽培を含め、経済的に競合できるコミュニティ主導の林業事業体モデルを提案し、社会経済的利益及び保護効果をもたらすコミュニティ森林イニシアティブの構築計画について説明を行いました。これを実現するには、既存の規制枠組みとの調整及び、SFMP 2.0コミットメント、「現地コミュニティの積極的な支援」に対する貢献が必要になります。

エイプリル社は2019年2月に、第1回ワークショップを開催し、小規模栽培者の林業地に対するオプションを精査し、樹木栽培者に対するインセンティブを組み込んだ協定を特定し、協同組合の機能及び経営陣改善に向けた能力開発プログラムを模索し且つ、木材及び非木材製品を担う事業体のオプション又は代替策を検討しました。エイプリル社は、プロジェクトを確実に成功させるためには、あらゆる関係者 — 林産業、現地コミュニティ及び政府 — の協力が必要になると改めて主張しました。エイプリル社は、最後に、今後の措置に向けた計画について説明しました。

SAC側の回答

- SACは、コミュニティ森林プログラムの正しい方向性を高く評価すると共に、コミ

ユニティ森林プログラムは、産業有林と異なる方法で管理できると考えます。

- SACは、このイニシアティブの焦点をコミュニティに当てるべきであり、それは、ニーズを最大限達成するモデルがどれであるかを決定する選択権はコミュニティにあるからであることを再認識しました。
- SACは、エイプリル社に対し、コミュニティ森林が現地コミュニティの多様なニーズを達成できるように、SFMP 2.0及び付属資料を作成する可能性をレビューするべきだと考えます。
- エイプリル社は、事業展開の成功基準の達成に及び、生物多様性の実現及び保全成果に向けて、生産工程に必要な支援又は援助を提供するべきだとSACは考えます。

10. SDGの影響分析

エイプリル社は、SACに、1) SDCの目標の優先順位付け、2) 影響パスウェイ枠組みの実施、3) SDGの目標及び対象に沿ったエイプリル社のイニシアティブの影響評価の3段階で構成されるSDGの影響評価分析プロジェクトについて説明しました。エイプリル社は、第1段階を既に完了し、現在、第2段階を進めています。SDGの優先順位付けに関するエイプリル社の報告書が公表されました。これは、KADIN（インドネシア商工会議所）が主催するCEO早朝会合の場で発足したものです。この会合では、政府、組合及びその他の民間部門関係者の代表によるパネルディスカッションが行われました。

エイプリル社は、第2段階の一環として、影響パスウェイ枠組みの基準である、SDGを踏まえたエイプリル社のイニシアティブについて掘り下げた聞き取り調査をするために、プライスウォーターハウスクーパースのコンサルタントと共に、パンカラン・クリンチを視察しました。エイプリル社は、影響パスウェイ枠組みは、主要事業からコミュニティの巻き込み業務まで多岐に及び、エイプリル社の異なる17のイニシアティブについて完了したと述べました。エイプリル社の影響パスウェイ枠組みに関する最終報告書は、2019年4月中に完了する予定です。エイプリル社は、この結果について、UNDPと協議する意向です。影響パスウェイ枠組みに続いて、エイプリル社は、データ収集及び影響評価を行う意向を示しました。

SAC側の回答

- SACは、エイプリル社の先駆的努力を評価し、その学習経験を内外のステークホルダーに提供するべきだと考えます。
- SACは、エイプリル社に対し、アジアパシフィックレーヨン（APR）社の事業及びイニシアティブも組み込んだ詳細な影響分析を行うよう推奨します。
- SACは、このSDGの影響分析は、正負両方の影響を把握するものになると考えます。

11. 国際レベル、国内レベル及び現地レベルの意思疎通に関する最新情報

エイプリル社は、2019年第1四半期を通じて、国際、国内及び現地レベルの意思疎通アクションプランに見られた主な進展についてプレゼンテーションを行いました。SDGの影響

分析及びコミュニティ開発プログラムを含むエイプリル社の多様なプログラムは、複数の国内活字メディア及びニュースチャンネルで大きく取り上げられました。エイプリル社は、自社のデジタルコンテンツも精力的に制作し、様々なプラットフォームを通じてこれを配信しています。

エイプリル社は、NGO、中央政府及び地方自治体、大学、研究者、組合及び国際機関等の一連のステークホルダー向けのクリンチの現場視察訪問も、これまでに多数主催しています。これに加え、国内の主要ステークホルダーを招いた重要なイベントも複数行われました。これには、エイプリル社のSDG調査に関するインドネシア商工会議所（KADIN）とのCEO Breakfast及び、APR社と産業省とのGala夕食会などがあります。エイプリル社は、SACに、エイプリル社の社員ブランディング強化に向けたソーシャルメディア露出度の現状について説明しました。

SAC側の回答

- SACは、国及び現地レベルの意思疎通におけるエイプリル社の継続的改善を高く評価します。
- SACは、国内外の閲覧者向けに、興味を引きやすいフォーマットや2カ国語フォーマットでSACの議事録を配信するべきだと考えます。
- SACは、関連するステークホルダーにメッセージ及び／出来事を配信する際のカスタマイズされた通信手段を開発するべきだと考えます。
- SACは、保証報告書をSACからKPMGに提供するべきだと考えます。

12. 規制に関する最新情報

エイプリル社は、SAC委員に規制に関する最新情報は特にないと説明しました。このセッションにおいて、SACはエイプリル社に対し、政府及び規制当局との関わりを継続し、今後の政策展開に寄与することを推奨します。

次回のSAC会合

- 日付：2019年7月8日
- 場所：ペカンバル及びクリンチ
- 議題
 - エイプリル社のパートナーとの連携に関する最新情報を組み込んだステークホルダーフォーラム。
 - 2019年の保証プロセスの結果に関するプレゼンテーション。
 - エイプリル社の長期的持続可能性戦略に関する討議。

SACは、委員を2名追加することを提案します。両名とも、次回のSAC会合にオブザーバーとして出席することを要請されることとなります。